



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社G 7ホールディングス
コード番号 7508 URL <https://www.g-7holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 金田 達三

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 安正

TEL 078-797-7705

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月11日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	192,992	9.1	6,920	6.4	7,318	7.4	5,175	35.3
2023年3月期	176,922	5.0	6,504	12.7	6,813	13.5	3,824	27.2

(注) 包括利益 2024年3月期 4,951百万円 (25.1%) 2023年3月期 3,957百万円 (22.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	117.46		18.3	12.3	3.6
2023年3月期	86.78		14.9	12.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	61,872	29,973	48.4	680.23
2023年3月期	57,202	26,757	46.8	607.25

(参考) 自己資本 2024年3月期 29,973百万円 2023年3月期 26,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,392	4,002	1,944	17,133
2023年3月期	3,959	3,308	1,996	15,683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		19.00		19.00	38.00	1,674	43.8	6.5
2024年3月期		20.00		20.00	40.00	1,762	34.1	6.2
2025年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		31.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	14.0	8,200	18.5	8,500	16.1	5,600	8.2	127.09

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	44,063,754 株	2023年3月期	44,063,754 株
期末自己株式数	2024年3月期	446 株	2023年3月期	446 株
期中平均株式数	2024年3月期	44,063,308 株	2023年3月期	44,063,319 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,972	1.7	2,694	11.2	2,690	9.2	2,592	89.8
2023年3月期	6,075	2.4	3,033	9.0	2,964	4.6	1,366	55.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	58.85	
2023年3月期	31.01	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	22,960		10,372		45.2	235.39		
2023年3月期	22,338		9,688		43.4	219.88		

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,372百万円 2023年3月期 9,688百万円

< 個別業績の前期実績値との差異の理由 >

2024年3月期の個別業績につきまして、当期純利益が増加した主な要因は、投資有価証券の売却による特別利益が発生したこと、特別損失の関係会社事業損失が前期に比べ減少したこと及び役員退職慰労金が減少したこと等によるものであります。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」へ移行したことに伴い、社会・経済活動の正常化が進み、景気に緩やかな回復がみられたものの、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫による地政学リスクの高まりに加え、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の成長鈍化など海外経済の下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。小売業界におきましては、円安の進行や原材料・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇が続き、商品・サービスの値上げが行われるなか、消費者の節約志向が高まるとともに、原材料・物流経費・人件費等のコストも軒並み増加するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、人間尊重を経営基盤とし、顧客第一主義、現地現場主義によって顧客・株主・社員・地域社会等のステークホルダーの満足度向上に向けた経営を実践してまいりました。また、当社のグループ方針である「『儲ける力』に更に磨きをかける」を経営テーマに、人づくり、組織づくりの再構築を図ると共に、売上から利益重視の経営に努め、収益力の拡大に取組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 192,992百万円（前連結会計年度比 9.1%増）、営業利益は 6,920百万円（同 6.4%増）、経常利益は 7,318百万円（同 7.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は 5,175百万円（同 35.3%増）の増収増益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

車関連事業につきましては、お客様のトータルカーライフを支えるべく、タイヤやメンテナンス商品の拡販、車検整備・車販売に取り組みました。また、円安の進行を背景に海外向けの中古車販売が好調でした。一方、暖冬の影響により冬用タイヤなどの冬季用品の販売が伸び悩み、これに伴うタイヤ取付工賃を中心としたサービス販売も減少しました。また、バイクワールド事業の既存店舗売上が減少したこともあり、利益面では前年度を下回りました。新規出店につきましては、「バイクワールド」をマレーシアに2店舗、「シャトレーゼ」を近畿圏に1店舗オープンしたことにより、当連結会計年度末における「バイクワールド」の店舗数は20店舗、「シャトレーゼ」の店舗数は2店舗となりました。これにより、売上高は 43,386百万円（前連結会計年度比 6.3%増）となり、経常利益は 1,598百万円（同 28.0%減）となりました。

業務スーパー事業につきましては、食料品や日用品が相次いで値上がりするなか、安心・安全な商品がお客様に支持され販売は堅調に推移しました。新規出店による増収効果に加え、メディアやSNSで業務スーパー商品が紹介されたこと等により認知度向上に繋がり、売上及び利益面ともに前年度を上回りました。新規出店につきましては、「業務スーパー」を北海道に1店舗、首都圏に3店舗、中部圏に4店舗、九州圏に1店舗オープンしたことにより、当連結会計年度末における「業務スーパー」の店舗数は191店舗となりました。これにより、売上高は 106,310百万円（前連結会計年度比 11.8%増）となり、経常利益は 4,835百万円（同 24.7%増）となりました。

精肉事業につきましては、原材料価格の上昇や円安による輸入原材料の上昇が続くなか、販売単価や品揃えを見直したこと、また、新規出店の増収効果等により、売上及び利益面ともに前年度を上回りました。新規出店につきましては、「お肉のてらばやし」を北海道に1店舗、首都圏に3店舗、中部圏に4店舗、近畿圏に1店舗、九州圏に3店舗オープンしたことにより、当連結会計年度末における「お肉のてらばやし」の店舗数は174店舗となりました。これにより、売上高は 21,174百万円（前連結会計年度比 7.2%増）となり、経常利益は 398百万円（同 24.6%増）となりました。

その他事業につきましては、ミニスーパー事業「リコス」及び農産物直売所「めぐみの郷」が、前年度におきまして不採算店舗を整理したことや、コロナ禍で業績が伸び悩んでいた健康関連事業「Curves」の回復等により、売上及び利益面ともに前年度を上回りました。これにより、売上高は 22,122百万円（前連結会計年度比 4.1%増）となり、経常利益は 185百万円（前連結会計年度は経常損失 8百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」へ移行したことに伴い、社会・経済活動の正常化が進み、景気に緩やかな回復がみられたものの、円安の進行やエネルギー価格の高騰などに伴う物価上昇により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、業務フローの革新とDX推進による生産性向上を図り、生産性向上によって生まれた利益を株主と従業員に還元し、働きたい会社・選ばれる会社を目指し増収増益に向けた基盤づくりを強化してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は 220,000百万円（前連結会計年度比 14.0%増加）、営業利益は 8,200百万円（同 18.5%増加）、経常利益は 8,500百万円（同 16.1%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は 5,600百万円（同 8.2%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 4,669百万円増加し、61,872百万円となりました。これは主に、固定資産が増加したこと等によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 1,454百万円増加し、31,898百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 3,215百万円増加し、29,973百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 1,450百万円増加し、当連結会計年度末の資金は 17,133百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は 7,392百万円（前期は 3,959百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 7,123百万円、減価償却費が 2,505百万円、減損損失が 310百万円あったこと等による資金の増加と、法人税等の支払額が 2,239百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は 4,002百万円（前期は 3,308百万円の減少）となりました。これは主に、業務スーパー店舗等を新規出店したこと等による有形固定資産の取得による支出が 3,877百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は 1,944百万円（前期は 1,996百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が 1,300百万円あったことによる資金の増加と、配当金の支払額が 1,719百万円、長期借入金の返済による支出が 1,493百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	45.9	41.1	45.4	46.8	48.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	117.3	113.1	134.6	111.4	102.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.9	1.0	1.7	2.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	191.3	366.2	228.5	155.7	236.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期にわたる安定成長と財務基盤の確立を経営の基本方針としております。株主の皆様への利益配分につきましては、安定配当の継続を前提に、業績に応じた利益還元を実施すべく努力しており、将来の事業展開のための再投資、財務基盤の強化に努めるなかで総合的に勘案して決定してまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり20円、期末配当金は、普通配当として1株につき20円の合計40円といたします。

また、次期の配当金については、1株当たり中間期末20円、期末20円（年間40円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、海外での事業展開の進捗を踏まえつつ国際会計基準の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,688	17,138
売掛金	4,395	5,765
商品及び製品	7,982	8,067
その他	2,205	2,402
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	30,259	33,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,867	27,222
減価償却累計額	△15,420	△16,514
建物及び構築物 (純額)	10,446	10,708
機械装置及び運搬具	2,015	2,229
減価償却累計額	△1,579	△1,656
機械装置及び運搬具 (純額)	436	573
土地	5,166	5,626
建設仮勘定	19	414
その他	7,648	8,275
減価償却累計額	△5,792	△6,334
その他 (純額)	1,856	1,940
有形固定資産合計	17,924	19,263
無形固定資産		
のれん	16	62
その他	276	328
無形固定資産合計	292	390
投資その他の資産		
投資有価証券	465	151
敷金及び保証金	5,932	5,783
繰延税金資産	2,255	2,875
その他	254	231
貸倒引当金	△181	△184
投資その他の資産合計	8,725	8,857
固定資産合計	26,943	28,511
資産合計	57,202	61,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,896	8,954
短期借入金	6,300	5,260
未払法人税等	984	1,568
賞与引当金	1,029	1,087
その他	4,619	5,425
流動負債合計	21,829	22,296
固定負債		
長期借入金	3,000	3,910
再評価に係る繰延税金負債	42	42
役員退職慰労引当金	78	78
資産除去債務	3,792	3,895
退職給付に係る負債	767	806
その他	934	869
固定負債合計	8,615	9,602
負債合計	30,444	31,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,783	2,783
利益剰余金	22,566	26,006
自己株式	△0	△0
株主資本合計	27,135	30,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	60
土地再評価差額金	△514	△514
為替換算調整勘定	△169	△150
退職給付に係る調整累計額	54	2
その他の包括利益累計額合計	△378	△602
純資産合計	26,757	29,973
負債純資産合計	57,202	61,872

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	176,922	192,992
売上原価	133,568	147,303
売上総利益	43,353	45,689
販売費及び一般管理費	36,848	38,769
営業利益	6,504	6,920
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	6	7
受取手数料	164	165
協賛金収入	247	290
その他	103	94
営業外収益合計	523	560
営業外費用		
支払利息	29	34
固定資産処分損	133	108
貸倒引当金繰入額	15	—
その他	36	18
営業外費用合計	213	161
経常利益	6,813	7,318
特別利益		
投資有価証券売却益	—	127
特別利益合計	—	127
特別損失		
減損損失	765	310
役員退職慰労金	500	—
関係会社清算損	—	12
特別損失合計	1,265	323
税金等調整前当期純利益	5,548	7,123
法人税、住民税及び事業税	1,893	2,460
法人税等調整額	△169	△512
法人税等合計	1,724	1,947
当期純利益	3,824	5,175
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,824	5,175

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,824	5,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△190
為替換算調整勘定	27	18
退職給付に係る調整額	58	△52
その他の包括利益合計	133	△224
包括利益	3,957	4,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,957	4,951
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,785	2,905	20,415	△0	25,106
当期変動額					
剰余金の配当			△1,674		△1,674
親会社株主に帰属する当期純利益			3,824		3,824
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△121			△121
連結範囲の変動			1		1
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△121	2,151	△0	2,029
当期末残高	1,785	2,783	22,566	△0	27,135

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	203	△514	△196	△4	△511	152	24,747
当期変動額							
剰余金の配当							△1,674
親会社株主に帰属する当期純利益							3,824
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△121
連結範囲の変動							1
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	47	—	27	58	133	△152	△18
当期変動額合計	47	—	27	58	133	△152	2,010
当期末残高	251	△514	△169	54	△378	—	26,757

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,785	2,783	22,566	△0	27,135
当期変動額					
剰余金の配当			△1,718		△1,718
親会社株主に帰属する当期純利益			5,175		5,175
連結範囲の変動			△16		△16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,440	—	3,440
当期末残高	1,785	2,783	26,006	△0	30,576

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	251	△514	△169	54	△378	26,757
当期変動額						
剰余金の配当						△1,718
親会社株主に帰属する当期純利益						5,175
連結範囲の変動						△16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△190	—	18	△52	△224	△224
当期変動額合計	△190	—	18	△52	△224	3,215
当期末残高	60	△514	△150	2	△602	29,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,548	7,123
減価償却費	1,930	2,505
のれん償却額	62	12
減損損失	765	310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△653	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40	39
役員退職慰労金	500	—
受取利息及び受取配当金	△8	△9
補助金収入	△2	△1
支払利息	29	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△127
有形固定資産除却損	133	108
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△9
関係会社清算損益 (△は益)	—	12
差入保証金の増減額 (△は増加)	△62	△58
為替差損益 (△は益)	15	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	△405	△1,360
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,122	△59
その他の資産の増減額 (△は増加)	△90	△421
仕入債務の増減額 (△は減少)	415	44
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△100	207
その他の負債の増減額 (△は減少)	188	826
その他	△16	△122
小計	7,024	9,080
利息及び配当金の受取額	8	9
補助金の受取額	2	1
利息の支払額	△25	△31
役員退職慰労金の支払額	△500	—
法人税等の還付額	84	571
法人税等の支払額	△2,634	△2,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,959	7,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	△130	—
有形固定資産の取得による支出	△2,664	△3,877
有形固定資産の売却による収入	17	9
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	26	166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△23	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1
貸付金の回収による収入	4	4
敷金及び保証金の差入による支出	△510	△143
敷金及び保証金の回収による収入	108	81
預り保証金の受入による収入	15	6
その他	△152	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,308	△4,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	△5
長期借入れによる収入	3,000	1,300
長期借入金の返済による支出	—	△1,493
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△250	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,722	△1,719
その他の支出	△24	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,996	△1,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,344	1,450
現金及び現金同等物の期首残高	17,028	15,683
現金及び現金同等物の期末残高	15,683	17,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、株式会社エルアイイーエイチ（以下「エルアイイーエイチ」といいます。）が所有する株式会社ボン・サンテの全株式を取得し子会社化することについて決議し、エルアイイーエイチとの間で2024年5月14日付にて株式譲渡契約を締結する予定しております。なお、2024年7月1日付にて同社株式の取得を予定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車（四輪・二輪）関連用品・部品・車両販売を行う「車関連事業」、冷凍食品・加工食品の販売を行う「業務スーパー事業」、食肉・畜産加工品の販売を行う「精肉事業」を主に事業活動を展開しております。

したがって、「車関連事業」、「業務スーパー事業」及び「精肉事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	車関連事業	業務スーパー 事業	精肉事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	40,513	95,072	19,756	155,341	20,735	176,077	—	176,077
その他の収益	290	46	—	337	507	844	—	844
外部顧客への 売上高	40,803	95,119	19,756	155,678	21,243	176,922	—	176,922
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	3	1,317	0	1,320	31	1,352	△1,352	—
計	40,806	96,436	19,756	156,999	21,274	178,274	△1,352	176,922
セグメント利益	2,220	3,876	320	6,417	△8	6,408	405	6,813
セグメント資産	20,976	18,044	4,486	43,507	6,932	50,439	6,762	57,202
その他の項目								
減価償却費	537	930	129	1,598	200	1,798	131	1,930
減損損失	0	48	34	84	681	765	—	765
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,483	2,799	124	4,406	215	4,622	82	4,705

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、こだわり食品事業、アグリ事業、ミニスーパー事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 405百万円は、セグメント間取引消去 1,652百万円及び全社費用 △1,247百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 6,762百万円は、セグメント間取引に係る債権消去 △9,758百万円及び全社資産 16,521百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金（現預金）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 131百万円は、全社資産に係る償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 82百万円は、全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。また減価償却費・減損損失・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却費、減損損失及び増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	車関連事業	業務スーパー 事業	精肉事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	43,074	106,259	21,174	170,508	21,630	192,138	—	192,138
その他の収益	311	50	—	362	491	854	—	854
外部顧客への 売上高	43,386	106,310	21,174	170,870	22,122	192,992	—	192,992
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	5	1,507	0	1,513	30	1,544	△1,544	—
計	43,391	107,818	21,174	172,384	22,152	194,537	△1,544	192,992
セグメント利益	1,598	4,835	398	6,832	185	7,018	300	7,318
セグメント資産	21,252	21,467	4,921	47,641	6,999	54,641	7,231	61,872
その他の項目								
減価償却費	705	1,339	146	2,190	176	2,367	138	2,505
減損損失	205	17	41	264	45	310	—	310
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	682	3,224	140	4,047	131	4,178	117	4,295

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、こだわり食品事業、アグリ事業、ミニスーパー事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 300百万円は、セグメント間取引消去 1,777百万円及び全社費用 △1,476百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 7,231百万円は、セグメント間取引に係る債権消去 △10,230百万円及び全社資産 17,461百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金 (現預金) 及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 138百万円は、全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 117百万円は、全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。また減価償却費・減損損失・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却費、減損損失及び増加額が含まれております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1 株当たり純資産額	607.25円	680.23円
1 株当たり当期純利益	86.78円	117.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,824	5,175
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,824	5,175
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,063	44,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。